

第 24 期

計 算 書 類

(会社法第435条第2項に基づく計算書類)

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東北エネルギーサービス株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

東北エネルギーサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,175,383	流 動 負 債	1,588,070
現金及び預金	1,190,982	買掛金	163,597
売掛金	342,090	工事未払金	467,163
棚卸資産	66,922	未払金	56,691
前払費用	6,238	未払費用	28,495
未収入金	234,497	リース債務	746,850
未収消費税等	320,448	未払法人税等	62,480
その他流動資産	14,202	預り金	339
		契約負債	62,248
		その他流動負債	204
固 定 資 産	9,997,676	固 定 負 債	8,796,433
有 形 固 定 資 産	9,944,622	役員退職慰労引当金	610
建物附属設備	300,488	リース債務	8,742,423
構築物	2,286	資産除去債務	53,400
機械及び装置	96,650		
工具・器具及び備品	13,885		
リース資産	8,600,608		
建設仮勘定	930,703		
無 形 固 定 資 産	192	負 債 合 計	10,384,504
電話加入権	192		
投 資 其 他 の 資 産	52,861	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	42,689	株 主 資 本	1,788,554
その他投資等	10,171	資本金	100,000
		資本剰余金	1,090,000
		資本準備金	445,000
		その他資本剰余金	645,000
		利益剰余金	598,554
		その他利益剰余金	598,554
		繰越利益剰余金	598,554
資 産 合 計	12,173,059	純 資 産 合 計	1,788,554
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,173,059

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

損 益 計 算 書

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

東北エネルギーサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,104,311
売 上 原 価		1,434,280
売 上 総 利 益		670,030
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		205,819
営 業 利 益		464,211
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12	
雑 収 入	9,548	9,560
営 業 外 費 用		
リ ー ス 支 払 利 息	231,417	
雑 支 出	369	231,787
経 常 利 益		241,984
特 別 損 失		
損 害 賠 償 金	5,654	5,654
税 引 前 当 期 純 利 益		236,330
法 人 税, 住 民 税 及 び 事 業 税	94,872	
法 人 税 等 調 整 額	△7,254	87,618
当 期 純 利 益		148,711

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

東北エネルギーサービス株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	445,000	645,000	1,090,000	449,842	1,639,842	1,639,842
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	148,711	148,711	148,711
当期変動額合計	-	-	-	-	148,711	148,711	148,711
当期末残高	100,000	445,000	645,000	1,090,000	598,554	1,788,554	1,788,554

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっている。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額を残存価額とする）とする定額法を採用している。

なお、リース契約締結日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

c. 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

総合エネルギーサービスに係る収益は、主に設備受託サービスであり、顧客との設備受託契約に基づいて設備の設置・運転・保守サービスを提供する履行義務を負っている。当該設備受託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。

当社が代理人としてサービスの販売に関与している場合には、純額で収益を認識している。

(5) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 38,800 株